

災害からの農地・集落の再生と 農林畜産業の振興

2020年 7月15日

福島大学食農学類 原田英美
harada-h@agri.fukushima-u.ac.jp

1. 被災地の営農再開と耕畜連携

(1) 福島県の営農再開状況

- ・生産～流通の放射性物質の汚染抑制対策により、流通する農産物の安全性は確保されている
- ・担い手の高齢化、後継者不足などの課題が、避難による人口流出により深刻化
- ・避難指示解除の時期により、営農再開状況に大きな差
- ・農地集積、大規模経営の出現
- ・森林整備面積は、震災前の水準の半分程度

(2) 気候変動への対策

- ・温室効果ガスの影響を抑制する取り組み
- ・重要な森林保護
- ・森林・林業の再生、林産物の生産の回復
- ・農産物・食品流通のロス削減
- ・大量生産・大量消費の見直し、食品ロス削減
- ・輸入依存度を低減、域内流通の拡大
- ・畜産の環境負荷低減
- ・飼料自給率の向上、耕畜連携、生産管理体制の見直し

8町村の営農再開状況

	広野町	楡葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村
避難指示解除 ()は一部解除	2011.9	2015.9	(2017.4) (2020.3)	(2012.6) 2016.6	(2019.4) (2020.3)	(2020.3)	(2017.3)	(2016.6)
水田作付 面積 (ha)	2010(H22) 2016(H28) 2019(R1)	200(100%) 161(81%) 146(73%)	423(100%) 19(5%) 175(41%)	541(100%) 283(100%) 15.9(3%)	283(100%) 191(67%) 205(72%)	591(100%) 512(100%) 0.16(0%)	1250(100%) 27(2%)	128(100%) 26(20%)

資料：JA福島さくらふたば地区本部資料。

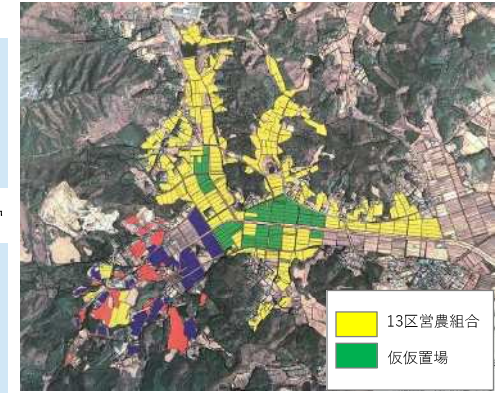
2. 農事組合法人 13区営農組合（飯舘村）

(1) 設立までのあゆみ

- 2011年3月 東日本大震災、福島第一原発事故、全村避難
- 2015～16年 オペレーター組合（11人）で草刈り
- 2017年3月 全村避難の解除（長泥地区を除く）
- 2017～19年 任意組合（8人）で景観作物を栽培
- 2019年10月 農事組合法人を設立
- 2020年 飼料作物を生産

(2) 13区営農組合の概要と2020年度の経営

- ・構成員：8人（役員7人、組合員1人）
- ・作付面積：約89ha（農地集積は中間管理機構を利用）
 - 田 約53ha
 - ・WCS（43ha）→農協を通じて畜産農家に販売
 - ・飼料用米（6ha）→農協に出荷
 - ・牧草（3ha）
 - 畑 約36ha
 - ・牧草 →畜産農家に直接販売
- ・受託作業：均平作業、深耕作業、草地更新作業
- ・今後の目標：経営面積120ha、農業所得1000万円/人



3. 農業生産法人 株式会社フェリスラテ（福島市）

(1) フェリスラテの概要

- ・被災酪農家5戸がメガファームを共同運営
- ・設立：2014年4月
- ・資本金：6300万円
- ・経営理念：牛にやさしく、人にやさしく
- ・乳牛飼養頭数：約600頭（常時搾乳500頭規模）
- ・年間生乳生産量：約5,000t（日量約15t）
- ・売上高：約5億円
- ・飯舘村に育成牧場（2019年7月～、200頭規模）

(2) 飼料の生産・調達

- ・近隣の耕作放棄地を開墾して牧草生産
- 自作地 70a、借地 約60ha（中間管理機構を利用）
- 土地がやせていて、単収が低い
- ・2018年～ 耕畜連携：荒井地区のWCSを契約購入
- 数量・品質とも安定していない

(3) たい肥の生産・販売

- ・完熟たい肥を販売（20km圏内に2t車で配達）



福島県酪農業協同組合が事業主体となって建設。
工期（用地造成、施設建設）：2014～15年、面積：3.6ha



4. 福島における耕畜連携の意義と課題

(1) 耕畜連携が求められる背景

- ・ 稲作、畜産が盛んな福島県
- ・ 経営を取り巻く環境
- 耕種経営：主食用米の過剰・米価の低迷、
→他の作物への転換が進まない、
耕作放棄地の増加
- 畜産経営：経営の大規模化
飼料生産が困難
輸入飼料への依存、たい肥処理

(2) 福島県における耕畜連携の意義

- ①農業・農村の再生
水田や里山の有効利用、耕種農家の所得向上
- ②資源循環型農業の促進
(地域内) 自給飼料の確保、たい肥の農地還元
- ③食料自給率の向上
輸入依存度の高い飼料自給率の向上
- ④持続可能な畜産
地域内での飼料の安定供給、コスト低減・省力化

(3) 耕畜連携の課題

- ・ 飼料作物の品質向上・収量増加
- ・ 低コスト・省力的な技術体系の確立
- ・ 品質に応じた価格設定
- ・ 保管・流通も含めた仕組みの構築



水田・復興の補助金に左右されない
耕種・畜産相互の信頼関係の構築

5

5. 京都生協のさくらこめたまご

(3) 商品政策に位置づけられた「地産地消」

商品分野でめざすこと

豊かな食と地域のつながりをつくります。

- ①府内・地域・国内産の品揃えを拡大し利用を広げ、地域の生産力を高めていきます。



コープの商品 品揃えの考え方

3. 「コープ商品」「産直」「地産地消（地域商品）」を差異化商品として位置づけます。

- (3) 「地産地消（地域商品）」については取扱いを拡大し、地域産業・地域経済へ貢献します。



出所：京都生協ホームページ
<https://www.kyoto.coop/>

7

5. 京都生協のさくらこめたまご

(1) 京都生協の概要

(2020年3月20日現在)

- ・ 事業活動エリア：京都府全域
- ・ 組合員数：55万5,262人
- ・ 事業高：802億3,508万円
- ・ 出資金：166億1,189万円
- ・ 職員数：1,599人 (7.5H換算)
- ・ 店舗数：18店舗 (うち京都市内10店舗)

(2) 地域農業を守る「さくらこめたまご」

- ・ 耕畜連携の産直商品の先例 (京都生協×鳥取県畜産農協)
2000年～ 産直鳥取牛に飼料稲 (WCS) 給与
- ・ さくらこめたまご
2009年～ 5.3haで飼料用米生産、卵2万4,137個販売
2014年 (2013.11～14.10) 飼料米約47ha、卵438万個販売
2019年 (2018.11～19.10) 飼料米約30ha、卵356万個販売



* 組合員向けの説明

- ・ 「さくらこめたまご」は「産直さくらたまご」と同じ品質で、1個あたり1円高い
→生産者への応援金に
- ・ 「さくらこめたまご」を毎週1パック利用すると、1年間で20㎡ (約12畳) の水田を再生できる

出所：京都生協のリーフレット。

6

6. 地産地消による資源循環・経済循環

農業・農村の復興・再生、SDGsの達成には、
地産地消による資源循環・経済循環が重要

- ・ 生産者は、需要のあるものを作る。
需要に応じた品質・数量の確保。→連携
- ・ 耕畜連携は、その重要な取り組み。
- ・ 耕種部門と畜産部門の生産者相互の信頼関係。
供給責任と購買責任をもって継続的な取り組みに。
- ・ 地域の関係者の連携 (クラスター) も。
- ・ 生産者だけでなく、消費者も理解・参加を。
- ・ 理念・目標の共有。
- ・ 事業性の確保。



持続的な取り組みに

* 連携の構築には時間がかかる！

ヒガシマル醤油 (兵庫県たつの市)

- 1998年 小麦を国産に切り替え (有機小麦を除く)
- 1999年 全農通じ地元調達要望
- 2001年 地元で小麦の試験栽培
- 2002年 「龍野乃刻」発売
- 2005年 地元で米の試験栽培
- 2006年 地元で大豆の試験栽培
- 2009年 ★主要原料の国産比率
大豆 約12%
小麦 約90%
米 約90%
★地元での生産の状況
小麦 契約生産者：約80戸・団体
生産量：1,800～2,000t
単収：500kg以上



出所：「龍野乃刻」の写真はヒガシマル醤油通販販売サイトより
https://shop.higashimaru.co.jp/products/list?category_id=22

8